

ジェロントロジーが創る豊かな長寿社会

- 生きがいと働きがいの合致を目指して -

社会研究部門 前田 展弘
maeda@nli-research.co.jp

1. 長生きを喜べない現実

2025年には4人に1人が65歳以上となる急速な超高齢社会の到来を前に、日本社会はその準備に追われている。高齢者の数が増えるだけでなく、85歳以上の高齢者が急増することも超高齢社会の特徴である。「高齢化」の文字が氾濫する世の中では、否応なしに誰もが自分の老後の人生を想像する。しかし、そこに描かれる未来図はどこか「暗い」イメージばかりでないだろうか。

医療の進展と健康増進の取り組みにより、日本人の多くは確実に長生きをする。そのことは世界各国に照らしても喜ばしい、羨ましいことであるにも関わらず、個人にとって必ずしも幸せに直結していない現実がある。長生きを悔やみ、申し訳なく考える高齢者もいる。世の中全体では経済的に豊かで、物質的な需要も十分満たされている社会にしながら、素直に長生きに価値を見い出せない原因は何か。

2. 三つの要因

最大の要因は、生きることに価値を見出す文化と教育が不在であることが挙げられる。義務教育から高等教育を経て社会人となり勤勉に

働く優秀な日本人にとって、唯一欠けていることは自分自身の人生設計に対する学習が不足していることであろう。そのことは本来家族の役割であったかもしれないが、「なぜ今働いているのか」「私は何を目標に何のために生きているのか」「こうした自問自答する機会が喪失している。このことがフリーター・ニートの問題に発展しているといっても過言でないだろう。長生きすればこんなに素晴らしいということ、いつどこで学ぶことができるのか、先人達の背中を見るだけでは決してわからない。むしろ、マスコミ報道の影響により「老いた」悲しい姿ばかりが描かれている。

次に挙げられる要因は、社会からの自助努力の要請である。公助・共助・自助のバランスをいかに設計するかは、国家的最大の課題であるが、今の日本は公助の縮小・自助の拡大に向かっている。個人のQOL（生活の質）の向上が、将来社会のテーマとして掲げられているにも関わらず、国家の選択はマクロ的な課題解決を優先している。

第三の要因は、人生をサポートする市場が不在なことである。たとえば、金融市場では、生涯設計のための資産設計を行うといっても、個人の生活や生きがいに着目するというよりは、

供給者の立場で標準化された商品が提供されるのみである。顧客と販売員との会話も、将来のために「殖やす」「備える」ことが中心となり、そこには顧客の生きがいなどは介在しない。介護市場においても、体系化されたケアマネジメントにもとづくケアが中心となり、要介護高齢者が食べる、入浴するといった介助ではなく、本当にしたいことをケア提供者と語り合う機会は少ない。このような意思疎通の少ない人間関係は、顧客はもちろん、サービス供給者である従業員も決して望んでいないはずである。

3. 米国の高齢社会を支える ジェロントロジー

米国には介護保険制度もなければ、国民皆保険のしくみもなく、社会保障の手厚さからすれば、日本のほうが充実していると言える。しかし、高齢者を大切にす思想、エイジズムの思想が根付いており、サクセスフルエイジングというキーワードのもと、豊かな老後を過ごそうとする意欲がみられる。これらの根幹には「ジェロントロジー」がある。

ジェロントロジーは、自然科学・人文科学・社会科学に収められたエイジングに関する知見を一つの知識基盤に集約しながら、身体、心理、倫理、生活行動、人間関係、労働（退職）、家計、住居、文化、経済、政治、医療、介護といった様々なセグメントから、身体機能の低下だけではない人間としての可能性や高齢社会のあるべき仕組みを総合的に追求した知識体系である。全米の300の大学で専攻することができ、書店に行けばジェロントロジーのコーナーが設けられ、一般の市民にも広く普及している。ジェロントロジーを学んだ人間は「ジェロントロジスト」と呼ばれ、行政機関での政策立案、医療福祉機関での相談業務、企業での商品開発・マーケティング、教育機関、マスコミなど幅広い

業界・分野で活躍し、米国の高齢社会をリードしている。

金融業界ではFP（ファイナンシャル・プランニング）にジェロントロジーの知見を加味したFG（ファイナンシャル・ジェロントロジー）という新たな専門分野を確立している。FGを学んだ従業員は顧客のエイジングを理解しながら、商品サービスの提供を行う。両者の間には深い信頼関係が結ばれる。

産学連携の事業もある。例えば、ハートフォード社などはマサチューセッツ工科大学との共同研究を展開し、高齢期の安全な運転、それを支える損保商品の開発などを行い、南カリフォルニア大学とメリルリンチ証券では四世代家族の動態調査を行っている。

4. これからの日本を支える担い手

これからの日本を誰が支えるのか。個人の生きがい、個人のQOLの向上を誰がサポートすべきなのか。最長寿命国であり、高齢国家の先頭をきる日本がこのように暗中模索の状況にあることは、極めて危機的ではないか。その解の一策に「ジェロントロジー」があると考え。ジェロントロジーにはものごとの見方や価値観を変化させる力がある。社会を変えるためには価値観を変化させなければならない。価値観が変われば、人との接し方から働き方、社会のあり方まで様々な変革が実現できる。顧客と従業員の関係も然り、顧客の生きがいと従業員の働きがいと合致すれば、弛まぬ信頼関係が創造される。こうした社会を誰かが構築しなければならない。その担い手は、次代の高齢者となる現役世代の我々であろう。なぜなら高齢者観は高齢者以外がつくるからである。長生きを喜べる社会の実現に向け、実行・決断しなければならない時を我々は今迎えている。